

資料

函館短期大学のアセスメントプランに基づく  
自己点検・評価サイクルの課題について

澤辺 桃子

The problem with self-inspection evaluation cycle based  
on the assessment plan at Hakodate junior college

Toko SAWABE

函館短期大学紀要

第 49 号

2022 年 3 月

## 【資料】

# 函館短期大学のアセスメントプランに基づく 自己点検・評価サイクルの課題について

澤辺 桃子

The problem with self-inspection evaluation cycle based  
on the assessment plan at Hakodate junior college

Toko SAWABE

### 要旨

本資料は、函館短期大学の教学マネジメントに関する具体的な取り組み内容の整理と今後の見直しの方向性を取りまとめたものである。学内体制整備の経緯と現在までの主な取り組みを整理した（表1）。その結果、実状に合わせて自己点検・評価サイクルの一覧（図2）を修正する必要があること及び重点項目として取り組んでいる内容を再確認することができた。また、中長期的な分析が必要な項目や新たな尺度や水準の検討、学内での共通認識や価値観の醸成など時間を要する項目が浮かび上がってきた。さらに、事業報告書の改善指摘事項をアセスメントプランに基づいた自己点検・評価サイクルにどのように組み入れていくかについても今後の課題であることが明らかとなった。

**キーワード：**教学マネジメント、アセスメントプラン、自己点検・評価

### 1. はじめに

令和2年に策定された「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>（令和2年1月22日 中央教育審議会大学分科会）には、大学の内部質保証の取り組みを体系的に見通すことができる構造モデルが示されている。教学マネジメントを確立させるためには、構造モデルに対応した学修成果について、それぞれの尺度等を定めたアセスメントプランを設定し、これに基づいて自己点検・評価を行うことが必要である。函館短期大学（以下、本学と記す）では、平成28年度に新たな3つのポリシーを策定し、併せてアセスメントポリシー（令和2年にアセスメントプランへ名称変更、図1）を設定して、教育の質を保証するための自己点検・評価に取り組んできた。本学の教学マネジメントの取り組みを今後も安定的・継続的に行うためには、「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>に沿った、様々な観点からの見直しが必要である。そこで本資料では、今日に至るまでの本学の教学マネジメントに関する具体的な取り組み内容を整理するとともに、令和元年か

ら令和3年までのアセスメントプランに基づく自己点検・評価の現状から今後の見直しの方向性について検討する。

### 2. 経緯と主な取り組み

本学の教学マネジメントに関する学内体制整備の経緯と現在までの主な取り組みを以下にまとめた。また、時系列に沿った各事項を表1に整理した。

本学では、認証評価制度の充実に向けて（審議まとめ）（平成28年3月18日 中央教育審議会大学分科会）及び「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日 大学分科会 報告）<sup>2)</sup>に従って、新たな3つのポリシーの策定を開始した。策定にあたっては、平成28（2016）年5月30日付で「3つのポリシー見直し及びPDCAワーキンググループ」を

## 函館短期大学アセスメントプラン

函館短期大学では、学園訓、各学科の教育目標ならびに3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）に基づいて、機関（短期大学）レベル、教育課程（学科）レベル、科目（個々の授業）レベルの3段階で大学教育の成果を点検・評価するため、以下のような尺度を配置します。

	入学生	在学生	卒業生
機関レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者アンケート</li> <li>・新入生アンケート</li> <li>・各種入学試験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課外活動状況</li> <li>・学生満足度調査</li> <li>・退学率</li> <li>・休学率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位授与数</li> <li>・就職率</li> <li>・専門領域への就業率</li> <li>・進学率</li> <li>・卒業時アンケート</li> <li>・卒業生対象アンケート</li> <li>・雇用者へのアンケート</li> </ul>
教育課程レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種入学試験</li> <li>・Wスクール希望者数</li> <li>・履修登録時のプラスα資格取得希望数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価(fGPA)</li> <li>・学修ポートフォリオと学修行動調査</li> <li>・修得単位数</li> <li>・単位未修得者数</li> <li>・外部アセスメントテスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種資格取得率、取得者数</li> <li>・教員採用試験合格者数</li> <li>・栄養士実力試験結果</li> </ul>
科目レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リメディアル科目のアセスメントテスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績(秀、優、良、可、不可)</li> <li>・学外実習評価</li> <li>・授業アンケート</li> </ul>	

図1 函館短期大学 アセスメントプラン

		函館短期大学（教学マネジメントに関する主な取り組み）	
年	中央教育審議会	教授会	教学マネジメント会議
平成28（2016）年	「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン（平成28年3月31日 大学分科会 報告）	平成28（2016）年5月30日付 直し及びPDCAワーキンググループ」設置	「3つのポリシー見 教学マネジメント会議を新設。 教学のPDCA推進の中心的役割を担う
平成29（2017）年		平成29（2017）年3月22日開催 「函館短期大学教学マネジメント会議規程」制定	PDCAサイクル管理 「規程第2条（8）」を教学マネジメント会議が担うこととを明記 (学内体制) IR委員会等が必要な改善事項を指摘、教学マネジメント会議がPDCAサイクルによる 学修成果の達成状況の把握を行い、教授会で審議（教育課程の編成および授業に関する事項）後、学長より改善指示
平成29（2017）年			平成29（2017）年 9月15日 第2回教学マネジメント会議 ・3つのポリシーの外部点検評価結果の取りまとめ
平成29（2017）年			平成29（2017）年 9月26日 第3回教学マネジメント会議 ・学修行動調査結果に基づいた教育課程の全学的な改善、教育課程の編成への活用
平成30（2018）年		平成29年12月15日開催 第29回教授会 平成30（2018）年度の3つのポリシー承認	平成29（2017）年 12月14日 第5回教学マネジメント会議 ・3つのポリシー見直し ・アドミッション・ポリシーの大幅修正 ・平成30（2018）年度の3つのポリシー確定
平成30（2018）年	2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)（中教審第211号）		平成30（2018）年7月3日 第1回教学マネジメント会議 ・科目レベル 平成28年度、平成29年度の単位認定率の学科間比較及び科目間比較の 結果に基づく改善指示
平成30（2018）年			平成30（2018）年9月11日 第2回教学マネジメント会議 ・機関レベル：退学率・休学率の結果に基づく改善指示 ・教育課程レベル：各種資格取得率・取得者数の結果にもとづく改善指示 ・アセスメントポリシー-PDCA—質承認

表1 大学評価と質保証をめぐる政策と本学の教学マネジメントに関する主な取り組み内容

平成31 令和元（2019）年		平成31年2月19日開催 第35回教授会 令和元（2019）年度の3つのポリシー承認	平成31（2019）年2月7日 第6回教学マネジメント会議 ・3つのポリシー見直し ・保育学科のカリキュラム・ポリシーの修正 ・令和元（2019）年度の3つのポリシー確定
			令和元（2019）年4月26日 第1回教学マネジメント会議 ・教育課程レベル：fGPAと科目得点の相関関係の結果にもとづく厳格かつ適正な教員の成績評価を目指した改善指示
			令和元（2019）年7月10日 第3回教学マネジメント会議 ・教育課程レベル：fGPA導入前後の成績クラスター分布の比較結果にもとづく厳格かつ適正な教員の成績評価を目指した改善指示
			令和2（2020）年3月17日 第5回教学マネジメント会議 ・3つのポリシー見直し ・食物栄養学科のカリキュラム・ポリシーの修正（資格名の表記変更） ・令和2（2020）年度の3つのポリシー確定
		「教学マネジメント指針」（令和2年1月22日 大学分科会 報告）	令和2（2020）年6月12日 第1回教学マネジメント会議 ・アセスメントポリシーからアセスメントプランへの名称変更 ・令和元年度事業報告書に基づく改善指示 (各学科、入試広報部、教務部、学生部、就職支援部、図書館、栄養管理部、フィットネスセンター) ・機関レベル：退学率・休学率の結果に基づく改善指示 ・教育課程レベル：各種資格取得率・取得者数の結果にもとづく改善指示
		令和2（2020）年	令和2（2020）年7月30日 第2回教学マネジメント会議 ・IR情報を用いたカリキュラムの検証について 令和元年度 成績評価状況（IR委員会） 令和元年度 講義出席率（IR委員会） 令和元年度 退学・休学の状況（H29 - R1）（学生部） 修学年限内退学率の状況（学生部） 学修ポートフォリオに基づく成績（GPA）と学修時間の現状 (FD - SD実施委員会 - 成績評価システムWG) ・機関レベル：修業年限内退学率の結果に基づく改善指示（目標5%未満）

表1 大学評価と質保証をめぐる政策と本学の教学マネジメントに関する主な取り組み内容（つづき）

	令和3年3月17日開催 第40回教授会 令和3（2021）年度の3つのポリシー承認	令和3（2021）年2月19日 第5回教学マネジメント会議 ・3つのポリシー見直し、変更・修正なし ・令和3（2021）年度の3つのポリシー確定
令和3（2021）年		令和3（2021）年6月18日 第1回教学マネジメント会議 ・令和2年度事業報告書に基づく改善指示 (各学科、入試広報部、教務部、学生部、就職支援部、図書館、栄養管理部、フィットネスセンター) ・IR情報を利用したカリキュラムの検証 ・機関レベル：退学率・休学率の結果に基づく改善指示 ・機関レベル：修業年限内退学率の結果に基づく改善指示（目標5%未満） ・教育課程レベル：各種資格取得率・取得者数の結果にもとづく改善指示
		令和3（2021）年12月2日 第3回教学マネジメント会議 ・IR情報を利用したカリキュラムの検証 令和4年度に向けた教育課程（カリキュラム等）の適切性の検証と教育改善 ・機関レベル：学修時間の伸長が成績（GPA）向上に繋がっているのか ・機関レベル：「科目担当者による授業科目評価・授業改善コメント」に基づくディプロマ・ポリシーの検証

表1 大学評価と質保証をめぐる政策と本学の教学マネジメントに関する主な取り組み内容（つづき）

設置し、平成28（2016）年12月22日開催の第26回教授会において新たな3つのポリシー、カリキュラムマップ及びアセスメントポリシーを承認した。アセスメントポリシーに基づいた自己点検・評価を実施するために教学マネジメント会議を新設し、同会議がPDCAサイクルを管理・推進するための中心的役割を担うこととした。平成29（2017）年3月22日開催の第44回教授会にて「函館短期大学教学マネジメント会議規程」を承認し、平成29（2017）年4月1日より施行した。これにより、IR委員会等が必要な改善事項を指摘し、教学マネジメント会議がPDCAサイクルによる学修成果の達成状況の把握を行い、教授会において審議もしくは報告したのち、学長より改善を指示する教学マネジメントの学内体制を整えた。

教学マネジメント会議を設置した初年度である平成29年度は、策定した新たな3つのポリシーについて、地元企業等との意見交換による外部点検・評価を実施し、その結果を取りまとめた。また、授業に関するアンケート調査と学修ポートフォリオに基づいた学生の学修行動調査結果を教育課程の全学的な改善及び教育課程の編成へ活用していくことを確認した。さらにアドミッション・ポリシーを大幅に修正し、平成29年12月15日開催の第29回教授会において、平成30（2018）年度の3つのポリシーを承認した。

平成30年度から、構造モデルごとの改善に取り組み始めた。機関レベルとして、退学率・休学率の結果に基づく改善指摘、教育課程レベルでは、各種資格取得率・取得者数の結果に基づく改善指摘、科目レベルでは、平成28年度、平成29年度の単位認定率の学科間比較及び科目間比較の結果に基づく改善指摘が、教学マネジメント会議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。また、アセスメントポリシーの内容について、個々のPDCAサイクルを可視化するためにアセスメントポリシーに基づく自己点検・評価サイクルの一覧（図2）を作成した。3つのポリシーの見直しについては、学科からの要望を教務委員会及び教学マネジメント会議にて審議し、カリキュラム・ポリシーの一部修正することとした。平成31年2月19日開催の第35回教授会において、令和元（2019）年度の3つのポリシーを承認した。

令和元年度は、令和2年度からの修学支援新制度の機関要件に対応するため、教育課程レベルに

注力した学修成果の自己点検・評価を行った。IR委員会の分析結果に基づいた厳格かつ適正な教員の成績評価を目指した改善指摘が、教学マネジメント会議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。また、3つのポリシーについては、資格名の表記変更のみにとどまり、教学マネジメント会議の承認を経て、令和2（2020）年度の3つのポリシーを令和2年3月18日開催の第41回教授会に報告し、確定した。

令和2年度からは、「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>に沿った自己点検・評価に取り組んだ。初めに、アセスメントポリシーをアセスメントプランに名称変更した。続いて、令和元年度事業報告書に基づく改善指摘が、教学マネジメント会議の審議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。構造モデルにおいては、機関レベルとして、退学率・休学率の結果に基づく改善指摘及び修業年限内退学率の結果に基づく改善指摘、教育課程レベルでは、各種資格取得率・取得者数の結果に基づく改善指摘が、教学マネジメント会議の審議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。さらに、IR情報として、令和元年度の成績評価状況、講義出席率及び学修ポートフォリオに基づく成績（fGPA）と学修時間の現状を利用したカリキュラムの検証が教学マネジメント会議にて実施され、教授会に報告された。3つのポリシーの見直しについては、変更・修正なし、とする学科からの要望について、教学マネジメント会議の承認を経て、令和3（2021）年度の3つのポリシーを令和3年3月17日開催の第40回教授会に報告し、確定した。

令和3年度は、令和2年度と同様に、令和2年度事業報告書に基づく改善指摘が教学マネジメント会議の審議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。また、IR情報を利用したカリキュラムの検証として、機関レベルでは、退学率・休学率の結果に基づく改善及び修業年限内退学率の結果に基づく改善指摘、教育課程レベルでは、各種資格取得率・取得者数の結果に基づく改善指摘が、教学マネジメント会議の審議を経て、教授会に報告され、学長が改善を指示した。さらに、IR情報を利用し、令和4年度に向けた教育課程（カリキュラム等）の適切性の検証と教育改善を行った。具体的には、機関レベルとして、学修時間の伸長と成績（fGPA）向上の関係性、及び

## 函館短期大学 自己点検・評価サイクル

3つのボリューム (APCPDP) の自己点検・評価サイクル

アセスメントプランに基づく自己点検・評価サイクル											
機関レベル											
入学生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・オブンキンバックス参加者アンケート	P	D	C	A			P	4/実施、5月取りまとめ	A	3/6,7,8,9月の各回実施、10月に最終とりまとめ	偏差
・新生アンケート	D	C	A				P	D	C	8~10月WG会議、11月学部会議、12月教養会	情報公開
・高齢員のアンケート	C	A	P				D			学外*	学外*・検討
・名前入学検	C	A	P				D			非公開	有
在学生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・参加活動状況と参加率	A	P	D	C			C	学事日程ごとにデータ収集	偏差	情報公開	学生の参画
・学生行動規範等	A	P	D	C			C	年1回の実施	A	学内	無
・学生満足度調査	A	P	D	C			C	随時データ収集	A	学内	無
・選学率	A	P	D	C			C	11~2月実施、4月取りまとめ	偏差	情報公開	学生の方との合致
・休学率	A	P	D	C			C	データ収集	A	学外*	有
卒業生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・学生退与数	A	P	D	C			C	卒業引退	A	情報公開	学生の参画
・卒業率	A	P	D	C			C	随時データ収集、卒業時に取りまとめ	A	学外*	無
・開院式の見習率	A	P	D	C			C	随時データ収集、卒業時に取りまとめ	A	情報公開	学生指導
・学生等	A	P	D	C			C	随時データ収集、卒業時に取りまとめ	A	学外*	無
・卒業時アンケート	A	P	D	C			C	最終化して実施	A	情報公開	学生指導
・卒業生に対するアンケート	A	P	D	C			C	卒業時の集いの場で実施	A	学外*	無
・職業者へのアンケート	A	P	D	C			C	年1回日本に実施	A	情報公開	学生指導
・地元住民へのアンケート	A	P	D	C			C	公開講座等で実施	A	学外*	有
教育課程レベル	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・各種入学検	C	A	P	D	C	A	P	D	C	3/入学講題の実施と回数	偏差
・Wアンケート希望者数	C	A	P	D	C	A	P	D	C	利用頻度と課題のレベに応じた問題技術指標	情報公開
・個別課題の質問依頼希望数	C	A	P	D	C	A	P	D	C	各種属性の活用実施と取得率	学生の参画
在学生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・成績評価 ((GPA))	P	D	C	A	P	D	C	A	P	成績評価と定期的に把握	偏差
・学生フォーラムと学修行動調査	A	P	D	C	A	P	D	C	A	学修状況、フォーラム記入	情報公開
・参加単位数	P	D	C	A	P	D	C	A	P	前回の成績確定後に把握	学生指導
・出席修得単位数	P	D	C	A	P	D	C	A	P	前回の成績確定後に把握	情報公開
・アセスメントテスト	C	A	P	D	C	A	P	D	C	アセスメントストップの実施	情報公開
・アフレッシュメント	C	A	P	D	C	A	P	D	C	2年間で回2回フレッシュメントの記入	学生の参画
科 目 レベル	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
入学生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・リニアアルゴリズムのアセスメントテスト	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施とともにじた指導	偏差
・教員採用実験合格者数	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	情報公開
・卒業式実施結果	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	学生指導
・学外実習評価	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	情報公開
・授業アンケート	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	学生指導
情報レベル	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
入学生	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
・各教科のアセスメントテスト	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	偏差
・教員採用実験合格者数	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	情報公開
・卒業式実施結果	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	学生指導
・学外実習評価	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	情報公開
・授業アンケート	P	D	C	A	P	D	C	A	P	新入生オリエンテーションでの実施	学生指導

図2 函館短期大学 アセスメントプランにもとづく自己点検・評価サイクル

「科目担当者による授業科目評価・授業改善コメント」に基づくディプロマ・ポリシーの妥当性について検証した。今後、令和4（2022）年度の3つのポリシーを確定する流れとなる。

### 3. 考察

「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>に示された構造モデルに沿った自己点検・評価では、現状の教学マネジメントにおける弱点を見つけ、その事項の位置づけを把握して適切な対応を考えていくことが必要となる<sup>3)</sup>。令和元年から令和3年に本学で実施した教学マネジメントに係る事項及び学修成果の情報について、アセスメントプラン（図1）及び自己点検・評価サイクルの一覧（図2）と照合した結果、いくつかの齟齬が見られた。一方で、「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>別紙2に示された、学修成果・教育成果の把握・可視化に関する内容について、本学のアセスメントプランでは、それらを概ね網羅していると考えられ、今後は実質的に機能できるかが重要になると考えられる。

令和元年から令和3年までのアセスメントプランに基づく自己点検・評価サイクルの現状は、次の通りである。

3つのポリシーの自己点検・評価サイクルについては、前期授業終了時点から科目担当者による授業科目評価・授業改善コメントを用いて妥当性の検討を開始し、9月末に実施している学生参画FDにて学生の意見を聴取し、後期授業の終了並びに次年度の事業計画の策定時期を考慮すると、年度末の3月に次年度の3つのポリシーを確定するサイクルが適当であり、自己点検・評価サイクルの一覧（図2）の変更が必要であると考えられる。

機関レベルの入学生を対象とした内容では、アンケート結果に関する情報共有が不十分であり、SD研修の実施等によりPDCAサイクルのAction（改善）につなげていく必要がある。また、高校教員へのアンケートについては、対象が限定的であり、聞き取り調査等についても情報を整理し、情報共有することが課題である。在学生を対象とした内容では、保護者アンケートに関する項目が、自己点検・評価サイクルの一覧（図2）から欠如しているため、修正が必要である。学内行事参加率については、アセスメントプラン（図1）に記載されていない項目であるが、学力の3要素を伸

長させる観点等から、アセスメントプランへの追記を含め検討が必要である。課外活動状況と参加率については、十分なデータ収集と整理がされていない項目である。学生参画による点検・評価を必要とする項目であるため、学生からの意見聴取も行い、検討が必要である。退学率及び休学率は、本学の教育内容や学生支援に深くかかわる重要な事項であることから、現状においても学長からの改善指示の項目となっている。卒業生を対象とした内容は、実施時期や機会等が定まっており、情報も公開されている。卒業時アンケート及び雇用者へのアンケートについては、ホームページに情報公開していることから、自己点検・評価サイクルの一覧（図2）の修正が必要である。

教育課程レベルの入学生を対象とした内容では、本学の特色に関わる重要な事項であるため、現状においても資格取得率の改善について学長より指示されている。資格取得希望者数を高め、意欲を継続させるための方策を継続的に検討する必要がある。在学生を対象とした内容では、定期的に情報を収集・分析ができる体制が整っているものの、成績を高め、学修時間を伸長させることは、画一的なAction（改善）だけでは対応できないため、中長期にわたる情報収集と分析並びに学内の共通認識や価値観を醸成する取り組み、具体的な尺度や水準が必要となる。卒業生を対象とした内容は、数値結果が示されるため、分析結果の情報共有が重要となる。ディプロマ・サプリメントについては、活用推進の方策を議論することも含めて発行時期等を検討する必要がある。

科目レベルの入学生を対象とした内容では、新入生オリエンテーションで実施するアセスメントテスト結果をリメディアル科目的履修条件としているが、その後の追跡調査が十分ではないため、その効果を正確に評価できていないと考えられ、改善が必要である。在学生を対象とした内容では、厳格で適正な成績評価、入学者選抜区分との妥当性評価等、FD研修にて情報共有しており、重点項目としている。学外実習評価については、個人差、学科間の差異が存在するため、実習受け入れ施設も含めた議論と学内及び学科内の共通認識や価値観を醸成する取り組みや尺度が必要となる。授業アンケートは、「授業に関するアンケート調査」という名称を用いていることから、自己点検・評価サイクルの一覧（図2）の表記を修正する必

要がある。授業に関するアンケート調査結果は、各期の内容をSD研修で情報共有するとともに、学生参画FDにおいて学生から意見も聴取している重点項目である。

以上より、実状に合わせて自己点検・評価サイクルの一覧（図2）を修正する必要があること及び重点項目として取り組んでいる内容を再確認することができた。また、中長期的な分析が必要な項目や新たな尺度や水準の検討、学内での共通認識や価値観の醸成など時間を要する項目が浮かび上がってきた。さらに、事業報告書の改善指摘事項をアセスメントプランに基づいた自己点検・評価サイクルにどのように組み入れていくかについても今後の課題である。本資料では、限られた時間と資源でメリハリのある教学マネジメントを推進するために必要な現状分析を実施することができた。迅速で柔軟な改革が可能である短期大学のメリットを活かし、大所高所からの視点も含めて、引き続き本学の教学マネジメントの確立を推進する。

#### 4.まとめ

本資料では、今日に至るまでの本学の教学マネジメントに関する具体的な取り組み内容を整理するとともに、令和元年から令和3年までのアセスメントプランに基づく自己点検・評価の現状から今後の見直しの方向性について検討した。教学マネジメントに関する学内体制整備の経緯と現在までの主な取り組みは、時系列に沿って表1に整理した。その結果、実状に合わせて自己点検・評価サイクルの一覧（図2）を修正する必要があること及び重点項目として取り組んでいる内容を再確認することができた。また、中長期的な分析が必要な項目や新たな尺度や水準の検討、学内での共通認識や価値観の醸成など時間を要する項目が浮かび上がってきた。さらに、事業報告書の改善指摘事項をアセスメントプランに基づいた自己点検・評価サイクルにどのように組み入れていくかについても今後の課題であることが明らかとなった。「教学マネジメント指針」<sup>1)</sup>に示された構造モデルに沿った自己点検・評価では、現状の教学マネジメントにおける弱点を見つけ、その事項の位置づけを把握して適切な対応を考えていくことが必要となる<sup>3)</sup>。迅速で柔軟な改革が可能である短期大学のメリットを活かし、大所高所からの視点も

含めて、引き続き本学の教学マネジメントの確立を推進する。

#### 5. 謝辞

本資料を作成するにあたり、教授会、教学マネジメント会議、教務委員会、学科会議等の議事録に基づいて時系列で情報を整理しました。随時、書類を整理し、適切に管理してくださった多くの皆様に心より深く感謝申し上げます。

#### 引用文献

- 1) 教学マネジメント指針. 令和2年1月22日. 中央教育審議会大学分科会.  
[https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt\\_daigakuc03-000004749\\_001r.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_001r.pdf)
- 2) 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー), 「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー) 及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン. 平成28年3月31日. 中央教育審議会大学分科会大学教育部会.  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/\\_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248\\_01\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf)
- 3) 大学に求められる教学マネジメント指針対応のポイント. 学校経営コンサルティング.com コラム.  
<https://www.gakkou-keiei.com/column>

